

令和3年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(防災担当)	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(災害緊急事態対処担当)	島田 勝則			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害対策基本法第8条第2項第5号			<b>関係する計画、通知等</b>	防災基本計画(R2.5.29 中央防災会議)				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害による被害を最小化するためには、災害発生初期期より、災害の規模、被害の箇所や状況などの迅速な収集と関係機関による共有によつて的確な対応を行う必要がある。そのための通信は極めて重要であるが、災害時は公衆通信網に混雑(輻輳)、停電、断線による障害が発生する。中央防災無線網は、地上系無線回線及び衛星通信回線により総理大臣官邸をはじめ防災関係機関間を横断的に接続する情報通信ネットワークであり、ヘリコプター映像の伝送、中央と現地の情報共有等を確実にするための設備である。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	中央防災無線網は、指定行政機関等30機関(39箇所)、地方自治体47都道府県5政令市(56箇所)、指定公共機関71機関(76箇所)の合計153機関(171箇所)を接続しているほか、緊急時に臨時的な通信拠点を設置することにより全国をカバーしている。信頼性と経済性の観点から、首都圏では地上系通信、遠隔地の指定公共機関は衛星系通信を採用し、その他道府県については他省庁の通信回線を活用して横断的なネットワークを構築してきた。災害時には実動5省庁(警察庁、消防庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省)のヘリコプター映像による発災状況の把握、関係機関との電話・FAXによる緊急連絡、関係省庁連絡会議や現地対策会議に利用している。 中央防災無線網WEBシステムについては、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	904.5	826.2	779.8	721.9	888.2		
		補正予算	359.6	56.2	329				
		前年度から繰越し	-	359.6	56.2	329			
		翌年度へ繰越し	▲359.6	▲56.2	▲329				
		予備費等	-	-	-				
		計	904.5	1,185.7	836	1,050.9	888.2		
		執行額	829.5	1,007.4	800.7				
		執行率(%)	92%	85%	96%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66%	114%	72%				
<b>令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	中央防災通信維持費	721.9	770	新たな成長推進枠:167.4					
	無線通信機器等整備費	0	118.1						
	計	721.9	888.2						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和5年度に指定行政機関、都道府県、指定公共機関の中央防災無線網設備の整備箇所を185箇所まで引き上げる。	中央防災無線網設備の整備箇所数	成果実績	箇所	171	171	171	-	-
			目標値	箇所	173	173	176	-	185
			達成度	%	99	99	99	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	中央防災無線網の多重無線装置、移動通信設備及び衛星通信設備の設備数。なお、設備の整備数の見込みは立てられないため、実績のみ記載。	活動実績	台	352	350	351	-	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	中央防災無線網の管理に要する経費/設備台数	単位当たりコスト	千円	2,570	3,388	2,381	-		
		計算式	契約(予算)額(千円)/設置台数	904,532/352	1,185,724/350	835,984/351	-		

政策評価 政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策										
	施策										
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-		-	-		
			目標値	-	-	-		-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
					施策の進捗状況(実績)						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-		-	-		
			目標値	-	-	-		-	-		
			達成度	%	-	-		-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-		-	-		
			目標値	-	-	-		-	-		
		達成度	%	-	-		-	-			

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多発する災害に対処するためのニーズが高い設備である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の災害対策と一体となる通信網の整備・運用が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害対策上重要な通信を確保するため優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を基本とし、入札参加要件緩和に努めているところである。 一部競争性のない随意契約となったものがあるが真にやむを得ないものである。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	年度による大幅な変動が無く妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	設備整備費用と設備維持費用に限定されており妥当である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IP技術などの情報通信分野で主流となっている技術仕様の導入によりコストの抑制を図ったものである。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	新指定機関等との協議、設備設置設計を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年7月豪雨、12月北陸豪雪、R3.3宮城県沖地震等の災害対応で活用。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費については、新技術の導入による整備コストの抑制及び設備の延命化による維持管理経費の縮減を図っている。 また、通信装置等の分離発注、発注に関する情報提供の推進及び入札要件の緩和など、入札契約の改善によって、応札者の増加を図り競争性の確保により一層努めるとともに、適正な価格での設備の整備を図っている。		
	改善の方向性	引き続き整備コストの抑制、維持管理経費の縮減、入札契約の改善により応札者の増加を図り競争性の確保に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	過去の有識者の所見を踏まえ、引き続き、中央防災無線網を利用する各機関と緊密に連携し、適切かつ効果的・効率的な運用管理に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	<ul style="list-style-type: none"> <li>中央防災無線運営要領に基づき、中央防災無線網を利用する各機関毎に運用管理者を定め、電波法等の遵守及び適切な運用管理を行っている。</li> <li>会議や訓練等で各機関との連携を深め、設備障害対応事例及び災害時の活動運用事例等を共有することにより、迅速な障害復旧及び災害対応時の円滑な運用に努めているところ。</li> <li>中央防災無線網設備全体の最適化及び新技術導入を検討し、引き続き、コスト縮減及び資産管理の効率化に努める。</li> </ul>			

備考

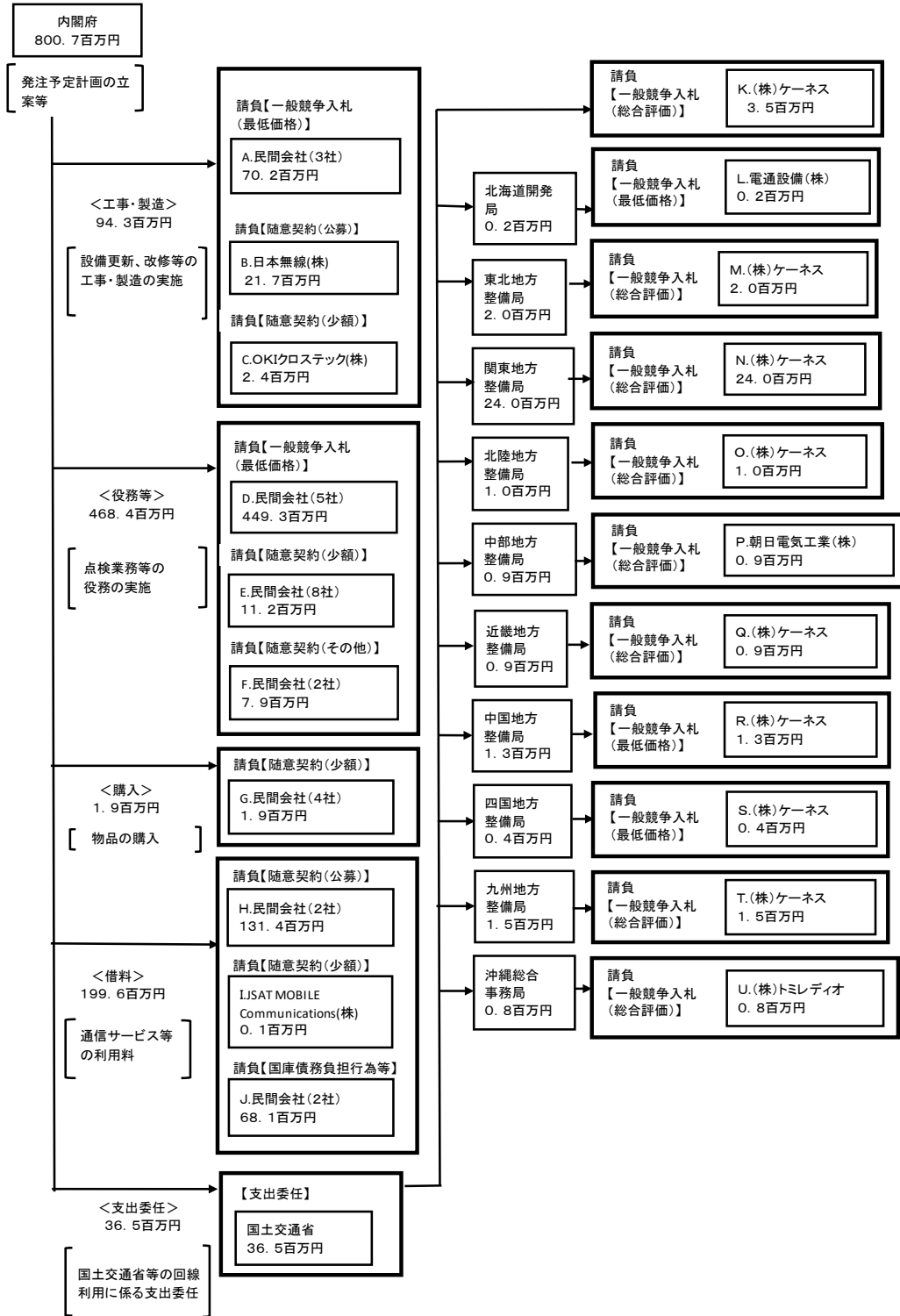
・他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるものについては落札率を記載していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0057			
平成23年度	0056			
平成24年度	0060.0078			
平成25年度	0136			
平成26年度	0134			
平成27年度	0149			
平成28年度	0142			
平成29年度	0148			
平成30年度	0155			
令和元年度	内閣府 - 0164			
令和2年度	内閣府 - 0172			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電気(株)			B.日本無線(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	電話交換機、ネットワーク機器等の製造	21.4	機器費	衛星通信設備等の製造	12.1
工事費	各機器設置、移設、配管配線工事	21.6	工事費	各機器設置、配管配線工事	2.7
間接経費	一般管理費等	5.9	間接経費	一般管理費等	4.9
その他	消費税	4.9	その他	消費税	2
計		53.8	計		21.7
C.OKIクロステック(株)			D.(株)ケーネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器費	電話交換機改造、電話機等	1.6	人件費	点検・運転監視業務従事技術者の労務費	168.9
工事費	電話機設置、移設、配線工事	0.5	間接経費	諸経費	67.2
間接経費	一般管理費等	0.1	直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	42.3
その他	消費税	0.2	その他	消費税	27.8
計		2.4	計		306.2
E.(株)HYSエンジニアリングサービス			F.(株)ケーネス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	移動無線機の設置	0.9	人件費	点検業務従事技術者の労務費	3.9
その他	消費税	0.1	間接経費	諸経費	2.5
			直接経費	技術経費、旅費交通費、安全費等	0.6
			その他	消費税	0.7
計		1	計		7.7

G.日本電気(株)			H.スカパーJSAT(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品	FAX用トナー、ドラム購入	0.5	通信費	衛星通信サービスの利用料	116.8
			その他	消費税	11.7
計		0.5	計		128.5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	令和2年度中央防災無線網気象庁設備移設工事	53.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	エナジーシステムサービスジャパン(株)	9011501008398	令和2年度中央防災無線網蓄電池更新工事	9.2	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
3	(株)ホマレ電池	4010001029158	令和2年度有明防災拠点蓄電池更新工事	7.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本無線(株)	3012401012867	令和2年度中央防災無線網衛星通信装置(日本原子力発電局)製造	21.7	随意契約 (公募)	1	-	

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	OKIクロステック(株)	6010701001991	中央防災無線網電話機増設工事	2.4	随意契約 (少額)	1	-	

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	令和2年度中央防災無線網運転監視・通信設備点検業務	306.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	(一社)建設電気技術協会	7010405010594	令和2年度中央防災無線網災害現地通信運用支援等業務	122.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	電設コンサルタンツ(株)	9010001023230	令和2年度中央防災無線網通信設備他設計業務	11.4	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	(株)ケーネス	8010401009458	令和2年度中央防災無線網電源設備点検業務	6.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	日本無線(株)	3012401012867	令和2年度中央防災無線網無線局法定検査補助業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	モトローラ・ソリューションズ(株)	8010401096587	令和2年度中央防災無線網移動無線電話装置設置作業等業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)HYSエンジニアリングサービス	7012701009163	中央防災無線網デジタル移動無線電話装置設置作業等業務	1	随意契約(少額)	1	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	九州現地对策本部通信回線設定変更	1	随意契約(少額)	1	-	
3	日本電気(株)	7010401022916	現地对策本部(札幌)L3-SW改修	1	随意契約(少額)	1	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	中央防災無線網現地对策本部(仙台)ネットワーク機器設定変更作業	1	随意契約(少額)	1	-	
5	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網衛星通信装置(可搬型)修繕	0.9	随意契約(少額)	1	-	
6	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網JR東海局衛星通信設備修繕作業	0.9	随意契約(少額)	1	-	
7	OKIクロステック(株)	6010701001991	中央防災無線網電話機増設作業	0.9	随意契約(少額)	1	-	
8	広陽サービス(株)	8010001016251	中央防災無線網整備に伴う立川合同庁舎における工事発生材処分	0.8	随意契約(少額)	1	-	
9	日本電気(株)	7010401022916	中央防災無線網無停電電源装置修繕作業	0.5	随意契約(少額)	1	-	
10	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網防衛省局他多重無線装置修繕作業	0.5	随意契約(少額)	1	-	
11	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網KDDI局多重無線装置修繕作業	0.5	随意契約(少額)	1	-	
12	TES-AMM JAPAN(株)	6021001036034	内閣府(防災担当)移動無線等中央防災無線関係機材(産業廃棄物)の廃棄	0.5	随意契約(少額)	1	-	
13	日本無線(株)	3012401012867	衛星通信装置(釧路可搬)修繕	0.4	随意契約(少額)	1	-	
14	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網愛知県庁局衛星通信設備他修繕作業	0.4	随意契約(少額)	1	-	
15	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網地域医療機能推進機構局衛星設備修繕作業	0.3	随意契約(少額)	1	-	
16	東芝ITサービス(株)	6010401078439	複合災害連携テレビ会議装置等点検業務	0.3	随意契約(少額)	1	-	
17	日本無線(株)	3012401012867	中央防災無線網KDDI局送受信装置修繕作業	0.2	随意契約(少額)	1	-	
18	(一財)関東電気保安協会	8013305001704	令和2年度紀尾井町自家用電気工作物保安管理業務	0.1	随意契約(少額)	1	-	



F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ケーネス	8010401009458	令和2年度中央防災無線網等設備総合点検業務(総理官邸)	7.7	随意契約 (その他)	1	-	
2	住友不動産(株)	8011101010739	中央防災無線網日本原子力発電局区画貫通処理作業	0.2	随意契約 (その他)	1	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	FAXトナー購入	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	FAXトナー購入	0.5	随意契約 (少額)	1	-	
3	(株)ケーネス	8010401009458	メディアコンバータ購入	0.4	随意契約 (少額)	1	-	
4	(株)中松商会	4010001025041	Webライセンス、マイクスピーカー等購入	0.2	随意契約 (少額)	1	-	
5	(株)中松商会	4010001025041	スキャンコンバータ購入	0.2	随意契約 (少額)	1	-	
6	株式会社マッフル	3010001204397	内閣府(防災担当)デジタル地図複製権購入	0.1	随意契約 (少額)	1	-	
7	(株)中松商会	4010001025041	LANケーブル、変換コネクタ等購入	0	随意契約 (少額)	1	-	
8	(株)中松商会	4010001025041	Webカメラ、ヘッドセット購入	0	随意契約 (少額)	1	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT(株)	7010401072259	令和2年度中央防災無線網用衛星通信帯域提供業務	128.5	随意契約 (公募)	1	-	
2	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(気象庁)の賃貸借等	2.9	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	J	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	中央防災無線網模写伝送装置(209台)賃貸借 一式	21.6	随意契約 (その他)	1	-	
2	J	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線の賃貸借等	19.6	随意契約 (その他)	1	-	
3	J	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網インターネット接続サービス等の提供業務	16.1	随意契約 (その他)	1	-	
4	J	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(現地対策本部)の賃貸借	5.5	随意契約 (その他)	1	-	
5	J	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(札幌・熊本)の賃貸借等	3.5	随意契約 (その他)	1	-	
6	J	ソフトバンク(株)	9010401052465	中央防災無線網広域イーサネット回線(仙台)の賃貸借等	1.8	随意契約 (その他)	1	-	